

BOOKS

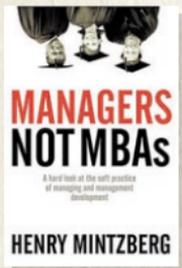
久原正治

立命館アジア太平洋大学経営大学院 教授

MBA教育は経営者教育として有効か？

一八八一年、米国の経営管理者を養成する目的でワイオミングスクールが設立された。それから二一〇年、今では全米に三〇〇校以上のビジネススクールがあり、毎年約一二万人のMBAを輩出している。トップ二〇校の卒業生初任給は平均二二一五万ドルで、入学直前の年収の倍となり管理者の

地位が約束される。MBA取得は効果の高い投資とみなされ、大卒後平均四一五年の職業経験を持つ平均年齢二八歳の若者が平均年収六七万ドルの仕事を得る。年三三四万ドルの授業料を払い一年間MBAコースに通う。従来この種の教育とは縁のなかつたドイツや日本でも急増している。米国のMBA教育には従来から様々な批判がある。企業経営者には



Managers Not MBAs
Henry Mintzberg
Berrett-Koehler
Publishers, Inc.
2004

する経営管理者としての専門的知識の追求の面が置き去りにされているという議論がある。

このようなかた、経営戦略論の大家所Henry Mintzberg教授の近著、MBAではなくマネージャーを、は刺激的な内容となっている。伝統的なMBA教育は経営を実践したこともない二〇代の若者に分析や技術的手法だけを教育し、それだけで経営ができることの誤った考えを植え付け、その結果企

MBAを持たないものが多い。長期的に見ると投資に見合う効果はない。MBA教育は理論に傾き実践的ではない。株価至上主義でモラルや倫理の欠如するマネージャーを生み出すなど、がその主なものである。最近では人的管理論の大家所、Peter Drucker、Friedrich D.教授が提起した、MBA教育が卒業直後のキャリアの上昇とサラリーを増加という市場での短期的経済効果のみを追い求め、組織を運営



企業変革と経営者教育
破局に学ぶリスクマネジメント
野村マネジメント・スクール
野村総合研究所
2000年8月

めたインタビューショナルマスタープログラムの日本から一橋大、神戸大が協力し、松下、富士通が参加しを事例に引きながら、学界と実業界が密接に協力して教育し、訓練し、実践する。

経営者教育の有効性を論じ、経営者教育はビジネススクール以外の外部教育と企業内教育が補充しあつてこそその有効性を発揮する。その意味で、少し古い野村マネジメント・スクールが米国の企業改革の中

業が経営力の強化ではなく株価至上主義に走り、現実の経営にゆがみが生じている。このような教育はベネチアであるとする。教授の薦める有効な経営者教育は、経営を実践する中堅マネージャーがその経験を持ち寄りそこから実践的に経営の技や技能を学ぶところにある。教授が中心となり、企業派遣の三十五歳の中堅マネージャーの経営者教育を行うために一九九六年からINSEADなどと共同で進

でのツールとしての経営者教育の実態をまとめた『企業変革と経営者教育』を併読されれば問題の所在が明確になる。

このような米国の経営者教育の議論に比べると日本の議論はお粗末だ。大学はもちろん企業側にも大学院レベル経営者教育に何を求めるかの確固たる考えはないようだ。企業経営を理解しない文科省は、特殊専門家を養成するロースクールと并列で

ビジネススクールを、専門職大学院と位置付けている。結果として日本のMBAと自称するコースには、経営管理者への社内競争からはずれたサラリーマンや、専らを出て就職もいない層が、マカやの専門職？)になれるとの幻想のもとに集まる事例も見られる。

日本では経営者教育を誰がどのようになにに担い、MBAコースは何を目的として誰のためにどのようにして教育するのかが明確にしていく必要がある。